

会 報

No. 4 2 7

平成 3 0 年 2 月 9 日 発行

山 梨 県 町 村 会

○ 平成 2 9 年 1 1 月の行事

1 1 月 2 9 日 (水) 全国町村長大会・要望実行運動

東京都内「NHKホール」において全国町村長大会が開催され、本県からは、小林会長をはじめ 1 3 人の町村長が出席した。

大会には、全国 9 2 7 町村の長、都道府県町村会関係者及び来賓の西村康稔内閣官房副長官、大島理森衆議院議長、伊達忠一参議院議長、小倉將信総務大臣政務官、松本史明内閣府副大臣、竹下亘自由民主党総務会長、櫻井正人全国町村議会議長会会長など 1, 3 0 0 人が出席した。

また、来賓挨拶終了後、福島大学教授で東京大学名誉教授・全国町村会地域農政未来塾塾長の生源寺眞一氏による特別講演が行われた。

今回の大会では、「全国森林環境税の実現」、「東日本大震災・熊本地震・豪雨災害等からの復興、全国的な防災・減災対策の強化」、「地方創生の更なる推進、地方分権改革の推進」、「道州制の導入反対」、「参議院の合区の早期解消」、「地方交付税等の一般財源総額の確保」、「ゴルフ場利用税及び償却資産に係る固定資産税の堅持」、「農山漁村の再生・活性化、万全な T P P ・日欧 E P A 対策の実施」、「田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現」をスローガンに決議 1 1 項目及び全国森林環境税の実現に関する特別決議並びに 3 4 項目の大会意見が満場一致で採択された。

なお、本会では、大会終了後、山梨県町村会平成 3 0 年度国・県の施策・予算に関する提案・要望及び全国町村長大会決議・特別決議・要望の実現を期するため、県選出国會議員に対し、小林会長、佐野副会長、小林副会長が実行運動を行った。

○ 平成 2 9 年 1 2 月の行事

1 2 月 2 日 (土) ~ 3 日 (日) 町イチ! 村イチ! 2 0 1 7

全国町村会主催による「町イチ! 村イチ! 2 0 1 7」が東京都内「東京国際フォーラム・有楽町駅前地上広場」において開催された。

会場では 3 4 1 町村による出展、3 2 演目のステージイベント、さらには約 8 0 体の「ご当地キャラ」のパフォーマンスが行われた。2 日間で 4 8, 0 0 0 名が訪れ、大盛況のうちに幕を閉じた。

なお、県内からは、次の町村の出展があった。

出展町村	出展品等
市川三郷町	展示販売コーナー、パンフレット展示コーナー、暮らしのイロハコーナー、伝統工芸コーナー、ご当地キャラコーナー
早川町	展示販売コーナー、食堂コーナー、ステージコーナー、パンフレット展示コーナー、暮らしのイロハコーナー、伝統工芸コーナー、商談会
身延町	展示販売コーナー、暮らしのイロハコーナー
南部町	パンフレット展示コーナー
富士川町	パンフレット展示コーナー
道志村	展示販売コーナー、パンフレット展示コーナー
西桂町	展示販売コーナー、パンフレット展示コーナー
山中湖村	パンフレット展示コーナー
鳴沢村	展示販売コーナー、パンフレット展示コーナー
富士河口湖町	パンフレット展示コーナー
丹波山村	暮らしのイロハコーナー

12月11日(月) 法務研究会（情報公開制度部会、ドローン部会）

県自治会館にて、午前「研修室1」で情報公開制度部会、午後「研修室2」でドローン部会を開催し、意見交換を行った。

また、全国町村会法務支援室長の西ヶ谷尚人氏から大量情報公開請求とその対応、ドローンの活用のための環境整備（規制）に関する法令及び他の地方公共団体の状況等について助言いただいた。

● 情報公開制度部会

- (1) 基調講義「情報公開条例に基づく大量の文書の開示請求への対応について」
- (2) 意見交換
- (3) まとめ

● ドローン部会

- (1) 経緯
- (2) 基調講演「ドローンに関する条例の検討点の整理」
- (3) 研究
 - ① ドローンの活用のための環境整備（規制）に関する法令及び他の地方公共団体の状況
 - ② ドローンの推進を図るための例規整備について
- (4) 意見交換
- (5) まとめ

12月19日(火) 町村総務課長会議

県自治会館「視聴覚室」において開催し、以下の事項について打合せを行った。

● 打合せ事項

- (1) 国・県への要望及び提案募集について
 - (2) 地方創生リレーシンポジウムについて
 - (3) 特産品の海外への展示・販売について
 - (4) 法務支援事業について
 - (5) 災害共済事業について
 - (6) 取引金融機関調査事業について
 - (7) 平成 30 年度主催事業及び会費について
 - ① 平成 30 年度事業計画（案）について
 - ② 平成 30 年度町村会・議長会会費について
 - ③ 平成 30 年度山梨県町村会関係研修等開催予定について
 - ④ 平成 30 年度山梨県町村会事業への参加者負担金について
 - (8) その他
- 意見・情報交換

○平成 30 年 1 月の行事

1 月 11 日（木） 平成 30 年町村長・町村議会議長新年互礼会

甲府市内「ベルクラシック甲府」において開催し、来賓に後藤知事、白壁県議会議長及び県幹部職員を招き、県内町村長・町村議会議長が賀詞を交換した。

1 月 18 日（木） 町村長会議（法令外負担金審議会）

県自治会館「研修室 1・2」において、市町村法令外負担金審議会を市長会と合同により開催し、各種団体が町村に求める平成 30 年度法令外負担金について審議し、次のとおり決定した。

また、審議会終了後、自治会館「講堂」にて町村長会議を開催し、施策説明 1 件、報告事項 1 件を説明・報告するとともに、全国町村会 次長 原山和巳氏から「町村の行財政をめぐる主な動き」と題して講演いただいた。

(1) 市町村法令外負担金審議会

58 団体からの申請額 23,975.2 千円を認定した。

また、県救急医療情報センターに対する委託料 3,603 千円、県医師会及び県歯科医師会に対する平成 29 年度医療提供体制づくり交付金 3,962 千円をそれぞれ認定した。

平成 30 年度町村法令外負担金総括表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較
認定団体総数	58	58	0
認定額総額	23,975.2 千円	23,926.7 千円	48.5 千円

各種団体内訳

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較 (A)-(B)
申請団体総数	58	58	0
申請休止団体数	9	9	
認定団体総数	58	58	0
申請額総額 (a)	23,975.2 千円	23,926.7 千円	48.5 千円
認定額総額 (b)	23,975.2 千円	23,926.7 千円	48.5 千円
認定額と申請額との比較 (b)-(a)	0.0	0.0	—

平成 30 年度町村法令外負担金の団体別認定額

団 体 名	平成 30 年度 認定額	平成 29 年度 認定額	比較
山梨県地域 I C T 推進協議会	280.0	280.0	0.0
リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会	129.7	144.2	△ 14.5
中央東線高速化促進広域期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県人権擁護委員連合会	242.4	243.1	△ 0.7
公益社団法人 被害者支援センターやまなし	291.4	291.4	0.0
公益財団法人 山梨県国際交流協会	63.0	63.0	0.0
富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議	126.0	126.0	0.0
山梨県選挙管理委員会連合会	62.4	62.4	0.0
山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会	28.6	33.5	△ 4.9
山梨県地域振興対策協議会	1,071.3	1,045.0	26.3
一般財団法人 山梨県消防協会	445.3	445.1	0.2
山梨県地方税滞納整理推進機構	284.0	284.0	0.0
山梨県高速道路消防救急連絡協議会	75.4	75.0	0.4
社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会	256.0	256.0	0.0
一般社団法人 山梨県老人クラブ連合会	91.6	93.8	△ 2.2
山梨県保育協議会	309.3	309.3	0.0
山梨県簡易水道協会	395.3	277.4	117.9
公益財団法人 山梨県健康管理事業団	339.2	339.2	0.0
環境パートナーシップやまなし	70.0	70.0	0.0
山梨県合併処理浄化槽普及促進協議会	181.0	200.0	△ 19.0
山梨県一般廃棄物処理事業連絡協議会	141.5	71.2	70.3
山梨県各地域廃棄物対策連絡協議会 (中北、峡東、峡南、富士・東部)	3,954.5	4,007.5	△ 53.0
公益財団法人 富士山をきれいにする会	709.5	709.5	0.0
山梨県林業・木材産業対策協議会	36.0	36.0	0.0
身延線沿線活性化促進協議会	30.0	30.0	0.0
山梨県職業能力開発協会	15.5	15.5	0.0
山梨県地域経済牽引事業促進協議会	220.0	220.0	0.0
公益社団法人 やまなし観光推進機構	8,296.9	8,280.9	16.0
山梨県国土調査推進協議会	371.0	363.0	8.0
山梨県主要農作物生産改善協会	26.0	26.3	△ 0.3
山梨県農業農村整備推進協議会	170.8	155.7	15.1
山梨県農業委員会協議会	301.5	327.0	△ 25.5
山梨県道路整備促進協会	229.0	228.5	0.5

新山梨環状道路整備促進期成同盟会	9.0	9.0	0.0
山梨県高速道路整備促進期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県河川砂防協会	615.0	604.0	11.0
富士川改修促進期成同盟会	150.0	150.0	0.0
山梨県都市計画協会	272.0	273.0	△ 1.0
釜無川流域下水道推進協議会	71.1	71.1	0.0
桂川流域下水道推進協議会	39.1	39.1	0.0
山梨県下水道協会	158.0	158.0	0.0
山梨県用地対策連絡協議会	140.0	140.0	0.0
山梨県公立学校施設整備促進期成会	24.0	24.0	0.0
山梨県公立学校食育推進研究会	101.0	101.2	△ 0.2
山梨県市町村教育委員会連合会	141.3	142.6	△ 1.3
山梨県公民館連絡協議会	23.0	23.0	0.0
山梨県社会教育委員連絡協議会	33.8	33.8	0.0
山梨県公共図書館協会	236.6	236.6	0.0
山梨県学校図書館教育研究会	100.8	100.8	0.0
山梨県学校保健会	91.4	90.7	0.7
公益財団法人 山梨県体育協会	305.3	305.3	0.0
山梨県小中学校体育連盟	379.5	393.8	△ 14.3
山梨県青少年育成カウンセラー会	105.0	105.0	0.0
山梨県児童館連絡協議会	160.0	160.0	0.0
信玄公祭り実行委員会	950.0	1,031.0	△ 81.0
全国町村下水道推進協議会山梨県支部	117.0	117.0	0.0
山梨県町村教育長会	112.0	112.0	0.0
山梨県町村監査委員協議会	256.2	256.2	0.0
合 計	23,975.2	23,926.7	48.5

注) 申請休止団体 (9 団体)

山梨県国民年金協議会、リニア中央エクスプレス建設促進山梨県市町村長期成同盟会、山梨県精神保健協会、山梨県食生活改善推進員連絡協議会、山梨県広報協会、山梨県博物館協会、甲府圏域地方拠点都市地域整備推進協議会、南アルプス周遊自動車道整備促進期成同盟会、更生保護法人山梨県更生保護協会

平成 30 年度委託料関係

団 体 名	平成 30 年度 認定額	平成 29 年度 認定額	比較
1 山梨県救急医療情報センター	3,603.0	3,481.0	122.0
合 計	3,603.0	3,481.0	122.0

平成 29 年度交付金関係

団 体 名	平成 29 年度 認定額	平成 28 年度 認定額	比較
1 一般社団法人 山梨県医師会	3,738.0	3,741.0	△3.0
2 一般社団法人 山梨県歯科医師会	224.0	226.0	△2.0
合 計	3,962.0	3,967.0	△5.0

(2) 町村長会議

- 施策説明
再犯の防止等の推進に関する法律及び再犯防止推進計画について
- 報告事項
次回町村長会議について
- 講演会
「町村の行財政をめぐる主な動きについて」全国町村会 次長 原山和巳 氏

1月25日(木) 都道府県町村会正副会長交流会

都内「全国町村会館」において都道府県町村会正副会長交流会が開催され、本会から小林会長、佐野副会長、小林副会長及び玉川事務局長が出席した。

交流会では、自治功労者表彰と国土舘大学防災・救急救助総合研究所教授、元 NHK 解説委員 山崎 登 氏から「災害に強い地域を作る～市町村の役割と責任～」と題した講演が行われた。

1月25日(木) 法務研究会（ドローン部会）

県自治会館「研修室2」にて開催し、全国町村会法務支援室長の西ヶ谷尚人氏の助言のもと、ドローンに関する意見交換を行った。

- 研究内容
 - (1) 国土交通省のシステムについて
 - (2) 例規整備における規定事項の整理と規定内容について
 - (3) まとめ

1月26日(金) 第2回町村会計管理者会議

県自治会館「視聴覚室」にて開催し、次の事項について協議・情報交換を行った。

- 協議事項
 - (1) 平成30年度町村取引金融機関調査事業について
 - (2) 平成30年度会計管理者会議等の開催について
- 報告事項
 - (1) 申し合わせ事項について
- 情報交換
 - (1) 指定金融機関派出事務の手数料について（身延町）
 - (2) 税証明・戸籍謄本等の発行手数料の徴収方法について（西桂町）
 - (3) その他

○平成30年2月の行事

2月7日(水)～8日(木) 山梨県町村長研修会

都内「全国町村会館」において開催した。

講演 1 「政局展望」

時事通信社特別解説委員 田崎 史郎 氏

講演 2 「企業の財産である人財の確保・育成」

ダイヤ精機株式会社代表取締役 諏訪 貴子 氏

講演 3 「町村における防災対策・危機管理・BCPの考え方」

日本マネジメント総合研究所合同会社理事長 戸村 智憲 氏

2月7日（水） 山梨県知事及び県選出等国会議員を囲む懇談会

都内「全国町村会館」において、後藤知事及び本県選出等国会議員を来賓に迎え開催した。

2月8日（木） 町村長会議

都内「全国町村会館」において開催し、協議事項 6 件について協議・決定し、報告事項 4 件について説明・報告した。

1 協議事項

- (1) 平成 30 年度山梨県町村会事業計画（案）について
- (2) 平成 30 年度山梨県町村会一般会計予算（案）について
- (3) 平成 30 年度山梨県町村会公有災害共済事業特別会計予算（案）について
- (4) 平成 30 年度全国町村職員生活協同組合山梨県支部予算（案）について
- (5) 平成 30 年度関東町村会海外行政視察への派遣について
- (6) 平成 30 年度提案募集制度及び平成 31 年度国・県の施策及び予算に関する提案・要望運動について

2 報告事項

- (1) 平成 30 年度山梨県町村会等行事予定について
- (2) 保育施策に対する意見と要望について
- (3) 海外 PR 冊子「ADVENTURE YAMANASHI」について
- (4) 県人会連合会との意見交換について
- (5) 次回町村長会議について

2月8日（木） 県人会連合会意見交換会

都内「グランドアーク半蔵門」において、山梨県人会連合会との意見交換会が開催され、本会からは 9 人の町村長が出席した。

山梨県人会連合会の会員と連携を深め町村自治の確立に資することを目的とし、様々な意見交換を行った。